【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年８月14日
【四半期会計期間】	第61期第３四半期(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)
【会社名】	日本フォームサービス株式会社
【英訳名】	NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　山　下　岳　英
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸四丁目36番14号
【電話番号】	03(3636)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長代理　小　坂　嘉　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸六丁目25番1号
【電話番号】	03(3636)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長代理　小　坂　嘉　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第３四半期 連結累計期間	第61期 第３四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自　平成27年10月１日 至　平成28年６月30日	自　平成28年10月１日 至　平成29年６月30日	自　平成27年10月１日 至　平成28年９月30日
売上高	(千円)	2,041,744	2,047,004	3,043,188
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△108,608	15,617	23,086
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	△110,215	△16,443	6,145
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△112,112	△8,961	4,647
純資産額	(千円)	2,954,324	3,041,960	3,071,084
総資産額	(千円)	4,771,961	4,667,716	5,078,425
１株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	△27.67	△4.13	1.54
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.9	65.2	60.5

回次		第60期 第３四半期 連結会計期間	第61期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日	自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△26.70	0.34

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成28年10月１日から平成29年６月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益・雇用情勢は緩やかな改善が見られ景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、英国のＥＵ離脱問題や米国新政権による経済政策の動向や金融政策による影響から、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループの売上高は20億４千７百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失５千９百万円（前年同期比９千４百万円の改善）、経常利益１千５百万円（前年同期比１億２千４百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は社宅売却による固定資産売却損を３千万円、法人税等合計で１百万円計上したことから、１千６百万円（前年同期比９千３百万円の改善）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が少しずつ売上高に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られてはいるものの、１９インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然、社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少してきております。さらに、工事の延期等に起因し、売上高を確保することは難しい状況にて推移いたしました。

利益面につきましては、生産ラインの見直しによる製品製造の標準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめており、当第３四半期会計期間中に反映することができております。また、自社製品の取り込みが当初計画よりも大きく減少してはおりますが、利益率の良い製品販売を推進することにより利益を確保しております。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は15億６千６百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（経常利益）は３千３百万円（前年同期比１億１百万円の改善）となり、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

介護関連事業における当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護および居宅介護支援の稼働率が上がっておりますが、事業所閉鎖に伴い訪問入浴介護のサービス、さらには、事業譲渡により訪問看護サービスにおいて大幅に減少したことから、売上高は２億５千４百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は杉並区松庵に新規開設したグループホームが１ユニット満床になったことにより、居室稼働率が上昇したことから、売上高は２億２千５百万円（前年同期比23.4%増）となりました・。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は４億８千万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面に関しては、杉並区松庵の施設における居室稼働率が上がったこと、コスト削減や事業所の統合、さらには亀戸包括支援センターの開設に伴う補助金を得られた結果、セグメント損失（経常損失）は１千７百万円となり、前年同期と比較して２千２万円改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の資産の合計は、46億６千７百万円となり、前連結会計年度末に比べて４億１千万円減少いたしました。主な要因は、受取手形および売掛金が２億２千３百万円、現金及び預金が１億２千２百万円、有形固定資産が４千９百万円減少したこと等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の負債の合計は、16億２千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて３億８千１百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が２億５千７百万円、短期借入金が１億６千万円減少したこと等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産の合計は、30億４千１百万円となり、前連結会計年度末に比べて２千９百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失（純資産の減少）が１千６百万円、剰余金の配当（純資産の減少）が１千９百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は７百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成29年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成29年８月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年４月１日～平成29年６月30日	―	4,020,000	―	395,950	―	230,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　37,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,000	3,975	―
単元未満株式	普通株式　8,000	―	―
発行済株式総数	4,020,000	―	―
総株主の議決権	―	3,975	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。
３ 当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス株式会社	東京都江東区亀戸四丁目36番14号	37,000	―	37,000	0.9
計	―	37,000	―	37,000	0.9

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成29年４月１日から平成29年６月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年10月１日から平成29年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,735	280,735
受取手形及び売掛金	808,042	584,462
商品及び製品	73,242	71,782
仕掛品	22,694	18,181
原材料	205,700	188,196
繰延税金資産	7,212	11,028
その他	39,578	76,064
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	1,559,954	1,230,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	964,807	939,476
機械装置及び運搬具（純額）	130,214	114,258
土地	2,197,294	2,206,952
リース資産（純額）	91,948	75,876
その他（純額）	14,653	12,843
有形固定資産合計	3,398,919	3,349,407
無形固定資産	9,957	14,400
投資その他の資産		
投資有価証券	29,836	41,883
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	47	36
その他	69,709	21,785
投資その他の資産合計	109,593	73,705
固定資産合計	3,518,470	3,437,513
資産合計	5,078,425	4,667,716

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,853	39,096
短期借入金	934,000	774,000
1年内返済予定の長期借入金	154,966	181,289
リース債務	23,626	15,813
未払法人税等	7,566	8,237
賞与引当金	15,300	15,770
その他	193,580	145,231
流動負債合計	1,625,893	1,179,437
固定負債		
長期借入金	123,445	193,994
リース債務	78,148	69,334
役員退職慰労引当金	111,086	114,033
繰延税金負債	42,787	43,355
長期未払金	25,280	25,280
その他	700	320
固定負債合計	381,448	446,318
負債合計	2,007,341	1,625,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,455,414	2,419,054
自己株式	△15,240	△15,486
株主資本合計	3,066,124	3,029,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,960	12,441
その他の包括利益累計額合計	4,960	12,441
純資産合計	3,071,084	3,041,960
負債純資産合計	5,078,425	4,667,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成27年10月１日 至 平成28年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成28年10月１日 至 平成29年６月30日)
売上高	2,041,744	2,047,004
売上原価	1,538,316	1,462,545
売上総利益	503,428	584,459
販売費及び一般管理費	657,449	644,079
営業損失（△）	△154,020	△59,620
営業外収益		
受取利息	65	33
受取配当金	427	530
補助金収入	36,225	52,265
その他	21,556	32,928
営業外収益合計	58,274	85,757
営業外費用		
支払利息	9,247	7,997
支払手数料	787	2,095
手形売却損	729	267
その他	2,097	158
営業外費用合計	12,862	10,519
経常利益又は経常損失（△）	△108,608	15,617
特別損失		
固定資産売却損	-	30,115
特別損失合計	-	30,115
税金等調整前四半期純損失（△）	△108,608	△14,497
法人税、住民税及び事業税	10,629	8,486
法人税等調整額	△9,021	△6,540
法人税等合計	1,607	1,945
四半期純損失（△）	△110,215	△16,443
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△110,215	△16,443

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年10月１日 至　平成28年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年10月１日 至　平成29年６月30日)
四半期純損失（△）	△110,215	△16,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,897	7,481
その他の包括利益合計	△1,897	7,481
四半期包括利益	△112,112	△8,961
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,112	△8,961

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　受取手形割引高

前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年６月30日)
20,746千円	55,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年10月１日 至　平成28年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年10月１日 至　平成29年６月30日)
減価償却費	74,900千円	71,564千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成27年10月１日　至　平成28年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月24日 定時株主総会	普通株式	19,916	5.00	平成27年９月30日	平成27年12月25日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成28年10月１日　至　平成29年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,916	5.00	平成28年９月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成27年10月１日　至　平成28年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	函物及び機械設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,558,306	483,438	2,041,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	1,558,306	483,438	2,041,744
セグメント損失(△)	△68,326	△40,281	△108,608

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成28年10月１日　至　平成29年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	函物及び機械設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,566,808	480,196	2,047,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	1,566,808	480,196	2,047,004
セグメント利益又はセグメント損失(△)	33,284	△17,666	15,617

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年10月１日 至　平成28年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年10月１日 至　平成29年６月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)	△27円67銭	△4円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△110,215	△16,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△110,215	△16,443
普通株式の期中平均株式数(株)	3,983,288	3,983,003

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年８月10日

日本フォームサービス株式会社
取締役会　御中

監査法人　大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武	川	博	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向	井	真	悟	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成28年10月１日から平成29年９月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成29年４月１日から平成29年６月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年10月１日から平成29年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成29年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。